



2025年3月期 決算説明会

2025年5月14日

SMC株式会社

代表取締役社長 高田 芳樹

Supporting Automation



目次

1. 2025年3月期決算サマリー
2. 2026年3月期ガイダンス
3. 当社の理念・ビジョン
4. 中長期の重点施策
5. 2025年度の施策
6. 中国市場の状況と戦略
7. 多角化による需要の創出
8. チラー戦略について
9. 設備投資計画・進捗
10. 遠野サプライヤーパークについて
11. 新技術センターへの投資
12. 新製品紹介（無線オートスイッチ）
13. アプライドマテリアルズ社から「サプライヤー・エクセレンス」表彰
14. 環境配慮型製品の開発・発売
15. GHG排出量削減計画
16. ESG評価の向上
17. 非連結子会社の連結化について

2025年3月期決算サマリー



(億円)

日本・北米・韓国など各地域で半導体関連需要回復に遅れ。
円安のプラス影響はあったが、増収減益。

業種別では、半導体電機は、半導体関連は日米では引き続き停滞しているが、中華圏の電機関連は回復傾向。
自動車関連は、米国大統領選の影響等もあり、設備投資が先送り。
工作機械関連は、中華圏を除き調整局面が継続。

設備投資は、修正計画1,000億円に対し、1,078億円を実施。

期末配当は500円とし、年間配当は1,000円。
自己株式取得約250億円実施と併せて、総還元性向50%を維持。

	23年度 実績		24年度 実績		前年度比 (23年度 vs 24年度)		24年度 業績予想	
	金額	売上比	金額	売上比	金額	率	金額	達成率
売上高	7,768		7,921		152	2.0%	7,880	100.5%
売上原価	4,137	53.3%	4,290	54.2%	152	3.7%	4,250	101.0%
売上総利益	3,630	46.7%	3,630	45.8%	-0	-0.0%	3,630	100.0%
販売管理費	1,668	21.5%	1,727	21.8%	59	3.6%	1,720	100.5%
営業利益	1,962	25.3%	1,902	24.0%	-59	-3.0%	1,910	99.6%
経常利益	2,510	32.3%	2,099	26.5%	-410	-16.4%	2,150	97.6%
当期純利益	1,783	23.0%	1,563	19.7%	-219	-12.3%	1,510	103.5%
期中平均為替レート								
ドル	144.58		152.59		+8.01	5.5%	152.00	
ユーロ	156.74		163.86		+7.12	4.5%	162.00	
人民元	20.13		21.10		+0.97	4.8%	21.10	
設備投資	1,055		1,078		23	2.2%	1,000	107.8%
減価償却費	333		343		9	2.9%	350	98.0%
研究開発費	311		333		22	7.1%	350	95.3%
年間配当(円)/株	950		1,000		50	5.3%	1,000	100.0%
総還元性向 (%)	51.1		56.8		5.7	-	-	-

2026年3月期ガイダンス



(億円)

売上は、足元は半導体関連の停滞、米国関税措置の影響等、厳しい経営環境ではあるが、年半ばから後半にかけて半導体の回復、EVを中心とする自動車関連需要の増加、人手不足による自動化・省力化需要の増加を見込み、増収を計画。

営業利益は、販売数量増、稼働率の改善、在庫評価減の減少等により、増益を計画。

尚、米国関税引き上げについては、売上で80億円の減少、粗利益で100億円の減少を見込み、業績予想に織り込み。現時点で適用されている関税率が年度を通して適用される前提。

設備投資は、開発力の強化、生産能力の確保とBCP対応のため、引き続き積極的に行い、過去最大となる1,800億円を計画。

配当は、中間配当500円、通期1,000円を計画。
今期は設備投資に収益の大半を充当する中においても、通期での自己株式取得枠300億円設定し、総還元性向50%を確保、事業の成長と株主還元を引き続き両立していく。

	23年度 実績		24年度 実績		25年度 予想		24年度比 (24年度 vs 25年度)	
	金額	売上比	金額	売上比	金額	売上比	金額	率
売上高	7,768		7,921		8,500		578	7.3%
売上原価	4,137	53.3%	4,290	54.2%	4,510	53.1%	219	5.1%
売上総利益	3,630	46.7%	3,630	45.8%	3,990	46.9%	359	9.9%
販売管理費	1,668	21.5%	1,727	21.8%	1,840	21.6%	112	6.5%
営業利益	1,962	25.3%	1,902	24.0%	2,150	25.3%	247	13.0%
経常利益	2,510	32.3%	2,099	26.5%	2,320	27.3%	220	10.5%
当期純利益	1,783	23.0%	1,563	19.7%	1,670	19.6%	106	6.8%
期中平均為替レート								
ドル	144.58		152.59		141.00		-11.59	-7.6%
ユーロ	156.74		163.86		157.00		-6.86	-4.2%
人民元	20.13		21.10		19.50		-1.60	-7.6%
設備投資	1,055		1,078		1,800		721	67.0%
減価償却費	333		343		423		79	23.3%
研究開発費	311		333		370		36	10.9%
年間配当(円)/株	950		1,000		1,000		0	
総還元性向(%)	51.1		56.8		55.8		-1.0	

当社の理念・ビジョン



<経営理念>

- 自動化・省力化に貢献する
- 本業に専心する
- グローバルに製品を供給する

<長期経営ビジョン>

1. お客様のニーズを的確にとらえた製品開発を進め、納期・品質・価格等において顧客の要望に応えられる体制づくりに努める。
2. 生産設備の新規拡充と既存設備の更新に集中的に取り組み、将来を見据えたグローバルな最適生産体制を確立するとともに、合理化・コストダウンを加速する。
3. グローバル市場での競争に勝ち残り、より一層高いマーケットシェアの獲得を目指す。

<ビジネスモデルにおける強み>

- CO2排出量削減に貢献できる製品群とソリューション力
- フルラインでの品揃えをワンストップで提供できる総合力
- グローバルな製造・販売・開発ネットワークと潤沢な在庫で各市場が求める製品開発、短納期、地域密着サービスを実現
- 汎用性が高い製品群、分散・安定した顧客基盤
- 強固な財務体質と本業に専心した盤石な業務体制

<マテリアリティ>

- 人権の尊重・ダイバーシティの推進・職場の安全安心確保
- 気候変動・環境課題への対応
- グローバルな製品の安定供給
- 人材の育成・自動制御技術の普及

中長期の重点施策



①強みを活かした販売戦略→売上成長とシェア拡大

- ・広汎なグローバルフットプリント：グローバル市場を網羅的にカバー、分散・安定した営業戦力と顧客基盤をフル活用
- ・豊富な品揃えと短納期体制：広範囲な顧客ニーズに応えられる「ワンストップショップ」のサービス、単品ではなく製品群として販売

②積極的な投資→競合との差別化・競争力向上

- ・製品供給能力：景況感に左右されず着実に必要な投資を実施
- ・生産の複線化：サステナブルでレジリエンスな製品供給体制
- ・人的資本投資：グローバルで優秀な人材を確保し生産性を向上

③顧客が求める性能を満たす製品の開発体制の整備

- ・顧客要望の迅速な製品開発により販売機会を逃さない
- ・小型・軽量な製品群、環境配慮型製品を引き続き充実させる
- ・省エネルギー製品の販売を通じて地球温暖化防止の社会貢献

④事業環境の急変における対処

Covid-19前に5千億円台であった連結売上高は、パンデミック中も5千億円台で持ちこたえ、パンデミック後に8千億円を超えた。半導体需要や円安等の経済環境に助けられた面もあるが、この間の顧客基盤拡大が、その後の売上8千億円前後への増加に繋がった。今年度は、米国の関税措置など、新たな外部環境の急激な変化にさらされるが、このような時こそ顧客基盤拡大の絶好の機会と捉えて、投資を継続し、中長期でサステナブルな事業運営を行う。

⑤株主還元

大変不透明な事業環境下ではあるが、引き続き1株1千円の配当を継続、今般300億円の取得枠を設定する自己株式取得と合わせた総還元性向50%以上を維持、将来への投資と株主への還元を引き続き両立する。また、今般、発行株式の5%程度まで積み上がった自己株式350万株を消却する。

2025年度の施策



<営業>

1. 直販営業・代理店営業の強化

営業人員を増員、直販により開拓余地の大きい重要顧客と取引深耕、顧客別当社シェアを拡大。同時に当社の戦略を共有できる代理店を増やし、各マーケットにおける幅広い顧客層へ販売できる体制を構築、世界の各マーケットにおける顧客基盤を更に拡充し、販売数量を底上げする。

2. 製品・業種の多角化

未だ市場シェアが低く、市場開拓余地のある製品については、営業人員への教育や、販売対象先の拡大を通じて販売を増やす。また、当社の販売シェアが低い業界や新たな業界を積極的に開拓し、売上増加と販売先の分散をさらに進める。

3. エンドユーザーへの直接営業強化

当社のグローバルフットプリントを最大限に活かして、例えば東南アジアのエンドユーザーから欧州の設備メーカーへのSMC指定獲得活動を、より組織的に行うことで、競合の岩盤取引先への開拓を図る。また、低圧化による省エネルギー提案を軸としたエンドユーザー経営層へのアプローチをトップセールスを展開して進める。

4. 各市場の状況に応じた販売価格の適正化

日本・欧州等で販売価格を改定、物価上昇によるコストアップの価格への転嫁を開始。米国関税については、最終的な着地を見極めながら慎重に対処、一律での価格転嫁は行わないが、競合の状況を確認し、個社別に引き上げを検討。

<製造>

1. サステナブルな製品供給のための設備投資

サステナブルで、リジリエンスな生産余力の拡大と原価低減のための設備投資を引き続き継続。グローバル供給拠点としてベトナム工場への投資、生産移管を進める。

2. 需要の増減に対応できる体制

製造・物流の自動化・省人化・多能工化で生産性を向上し、固定費を削減。需要の増減に対応できる体制を確立していく。

3. 在庫の適正管理

受注状況や売れ筋製品の変化等をタイムリーに情報共有できる体制の整備を進め、短納期と在庫量を両立することで、在庫評価減の発生をコントロールする。

<開発>

1. 開発の生産性向上

顧客の要望を製品にしていこうとスタンスを継続し、大きく売上増につながる開発テーマについては、部署横断的に経営資源を投入する。また、海外TCを活用して開発期間を短縮し、売れる製品の市場投入を早期化する。

2. グローバル連携と優秀な人材の獲得

グローバルに優秀な人材を採用。海外TCの開発能力を引き上げ、顧客に近いところで顧客ニーズをすくい上げ、迅速な開発を行う。

中国市場の状況と戦略



<中国市場の状況>

2024年度前半は、内需低迷で設備投資は抑制傾向、後半は政府の景気刺激策によりスマホ・家電などを中心に需要は回復傾向にある。米国との競争の影響から、半導体・半導体製造装置の国産化、医療関連設備の国産化が進められている。

今期も、自動車、家電、スマホ等は引き続き内需刺激、輸出による成長を見込む。半導体関連の伸びは鈍化するが、国産化の大命題があり相応の需要が継続。EVバッテリーは底打ち、輸出を含めて回復傾向。

<当社の中国事業>

上記の通り需要は相応にあるが、競争は厳しく販売価格の低下傾向が継続。そうした中で当社は中国市場で販売数量を増やし、ベトナムへの移管で稼働率が落ちた中国工場での生産を増やすことで、生産効率が上昇、製造子会社を含めた中国事業全体の利益率は改善。

<中国市場戦略>

①米国関税措置への対応

中国の輸出全体に占める米国へ輸出の割合は12%程度まで低下、内半分は米国企業のグループ間貿易で実質は6%と見られ、米国関税措置による中国景況感に対する影響は限定的とみている。

米国への輸出を手掛ける製造業者は、関税面を考慮し、東南アジア等に生産拠点をシフトするが、シフト先の国において生産設備を現地調達できるケースは希であり、引き続き中国の設備業者が供給することになる。当社主要顧客は製造業者でなく設備業者で、影響は少ないとみている。

②販売・生産・物流への投資

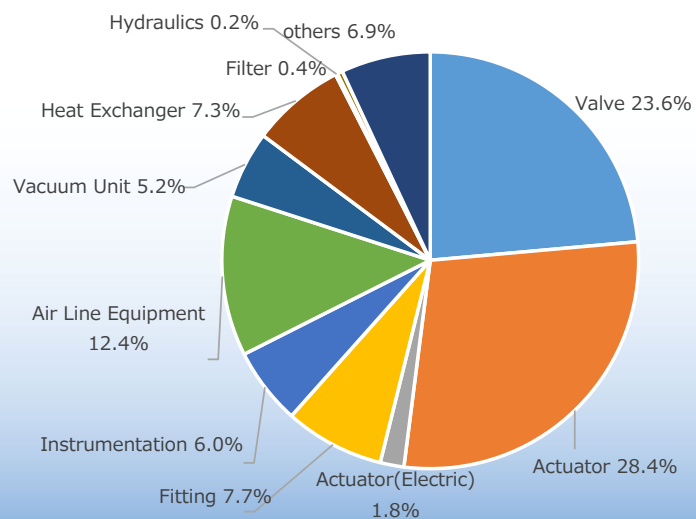
150億円程度の投資を計画。中国での国産品優先の流れに対応すべく設備投資を行い「地産地消」を進めると共に、現地部材採用によるコストダウンを推進。加えて物流倉庫（常州）・開発拠点へも投資する。

多角化による需要の創出



販売製品の多角化

当社販売製品のマジョリティーは伝統的な空気圧製品が約75%を占める。空気圧製品については既に販売シェアは高いが、既存顧客の残需要分析を徹底し、一連の製品のプロダクトミックスの売り逃しを無くす。非空圧製品は、空圧製品に比べて低シェアであり拡大余地があり、競合品を使用している顧客へのアプローチを増やす。



販売先業種の多角化

半導体電機、自動車、工作機械といった伝統的に日本企業が伝統的に強い産業においては、既に相応のシェアを獲得しているが、食品・医療や、資源*、酪農・水産・農業、水処理といった新たな分野では、販売拡大余地が大きく、それぞれの分野に商権を持つ代理店とも協業しながら、販売先の多様化を進める。

*資源・鉱業・採掘向けのマーケットは、オセアニア、中東、南米、南ア等で需要があり、当社の直近四半期では、連結売上の2%程度まで増加。



チラー戦略について



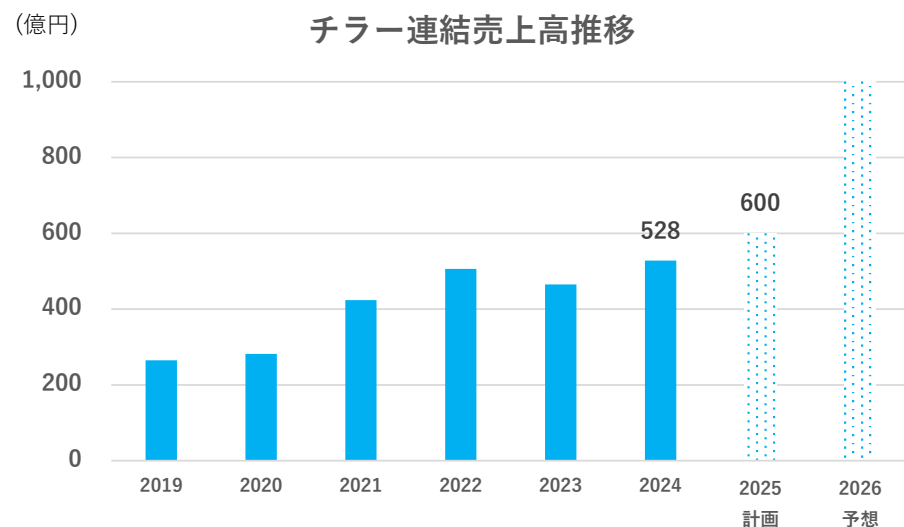
当社が一連の空気圧機器の1つとして古くから生産してきた「ドライヤー」の技術を発展させ、温度を調節する装置である「チラー」を開発。

当社が得意とする「精緻な温度調節機能」「省エネ性能」が求められる半導体産業向けは、半導体チップの微細化の進展から、技術革新を伴う高性能な製品の需要が高く、今後とも、顧客要望に応じた技術開発を進め販売を増やす。

半導体産業向け以外にも、チラーは色々な用途に使用されており、市場規模等は明らかではないが、当社のシェアは、空圧製品と比べるとはるかに低く、販売拡大余地が大きい。

今期は、15%増の600億円超の販売を計画、将来的には1,000億円、当社売上高の1割を目指して、製品開発を進め販売していく。

当社チラーの他社比でのアドバンテージは、消費電力の低さと、使用する冷媒の環境性能の高さで、GWP値1のCO2冷媒を用いたチラーを前期に発売し、大手自動車メーカー等からも、ご好評をいただいている。



前年度発売開始した環境対応チラー例
(ノンフロン/CO2)

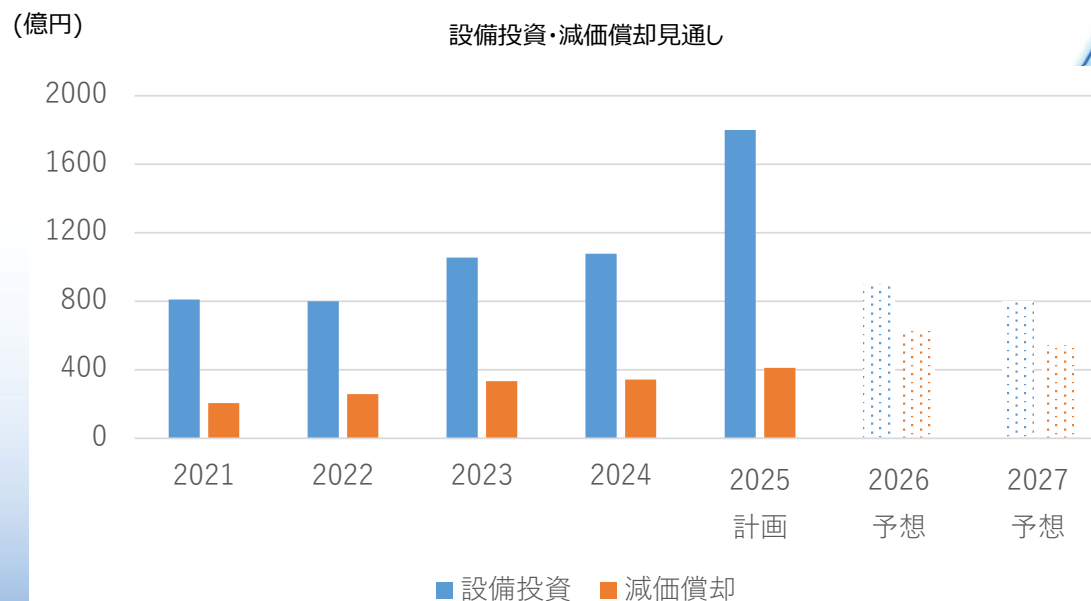
設備投資計画



自動制御機器の需要は、短期的には顧客の設備投資動向に左右されるが、労働力人口の減少、人件費の高騰などを背景に、中長期的には自動化の需要は拡大すると想定。生産余力の拡大や生産の複線化・地産地消への回帰に対応。

2025年度は、新技術センター・遠野サプライヤーパークの完成もあり、過去最高となる1,800億円の設備投資を計画。来期以降は、設備投資も相応のレベルに落ち着き、減価償却費は、今期400億円台前半、来期650億円程度でピークアウトする見込み。

		2024年度 実績		2025年度 計画	
用途	地域	金額	案件	金額	案件
製造	国内	372	遠野工場 下妻工場 釜石工場 他	410	遠野工場・遠野SP 筑波工場 下妻工場 釜石工場 他
	海外	468	バトナム製造 SMC 韓国 中国・天津・北京製造 SMC チェコ 他	391	バトナム製造 中国・天津・北京製造 SMC アメリカ 他
本社 開発 販売 物流	国内	136	新本社 新技術センター 東西ロジ 他	804	新技術センター 他
	海外	103	SMC 中国（販売） 中国開発拠点 SMC 台湾 SMC オーストラリア SMC マレーシア 他	195	SMC 台湾 SMC オーストラリア SMC 中国（販売） SMC マレーシア SMC 韓国 欧州倉庫 SMC ドイツ 他
合計		1,078		1,800	



設備投資の進捗



一連の生産余力拡大、生産の複線化に対応する投資や、地産地消への対応・サプライチェーン整備、老朽化したファシリティの更新等が今期を目途に一段落する。これらの投資で確保した持続可能な供給能力を活かし、当社の強みであるグローバルフットプリントによる面展開を加速し、トップラインを上げ業容を拡大する。



SMCチエコ工場(ビシユコフ市)
(2024年9月完成)



SMC韓国 大田第2工場(大田市)
(2024年12月完成)



新本社(東京都京橋)
(2025年3月完成)

新技術センター
(千葉県柏市)
(2025年9月
完成予定)



遠野サプライヤーパーク
(岩手県遠野市)
(2025年8月完成予定)



SMCベトナム製造 第1、第2、第3工場(ドンナイ省)
(2024年9月・12月完成)



SMC中国 常州倉庫(常州市)
(2025年5月完成予定)



SMC天津製造(天津市)
(2025年7月完成予定)

遠野サプライヤーパークについて（2025年8月完成予定）



①協力会社の重要性

小型・軽量・省エネルギーの製品を売りにしている当社にとって、それらの製品を生産するのに使用する部品は、微細で高精度なものが多く、相応のコストで生産できる協力会社の確保は、当社のサプライチェーン維持における最重要課題の1つ。

②協力会社のサステナビリティ支援

当社遠野工場の隣接地に建設した工場建屋に、キーパーツを生産している協力会社に入居していただき、高い技術力を持つ企業と密接に協業し、共に生産性・サステナビリティを向上させ、成長していくことを目標としている。

③需要変動への柔軟な対応

主要協力会社との密接な連携により、当社受注への柔軟な対応が可能となり、納期短縮による販売機会を拡大できる。

④協力会社と連携した一貫生産

隣接する当社遠野工場と、製造DXで連携し、生産工程の連動による合理化・コストダウンを推進。

⑤当社製品による協力会社の自動化・省エネ化

協力会社の生産工程には、最新の当社製品が導入され、当社生産技術部署が生産自動化の支援も行うことで、協力会社の自動化・省エネ化が進み、部品生産コストの低減が期待できる。

⑥協力会社と共に成長

入居する協力会社は当社以外へ供給する製品も生産することも可能で、生産を増やし業容を拡大して利益・内部留保を増やし、より信頼性の高い企業となることで、当社のサプライチェーンを支えてもらうことを期待。

新技術センターへの投資



技術部門の開発能力向上とサステナビリティ向上のため、拠点となるテクニカルセンター（TC）の拡充を進めている。

中核となる新技術センター（千葉県柏市）の他、海外の技術センター（米・独・英・中）にも積極投資、グローバルで優秀な開発人材を確保する。各技術センター間の分業・時差引継ぎ対応による開発期間の短縮を実現し、顧客要求への対応を充実させる。

	柏の葉 新技術 センター （日本）	CTC （中国）	GTC （ドイツ）
総投資金額	約1,200億円	約70億円	約90億円 （独子会社新本社 との共同開発）
竣工予定	2025年9月	2026年5月	2028年6月



(仮称)柏の葉新技術センター
(千葉県柏市)

CTC（中国）



GTC（ドイツ）



新製品紹介（無線オートスイッチ）



「無線通信」・「無線給電」で利用できる無線オートスイッチを開発・発売。「通信」・「給電」のオール無線化によって、断線による工場での装置の一時停止を防ぎ、加えて定期的なメンテナンス費用を削減することが出来る。

従来から発売していた「無線通信」対応のオートスイッチに、新たに「無線給電」機能を搭載した新製品。

「無線通信」は5メートル、「無線給電」は0.5メートルの範囲内で使用可能。今後、更なる小型化・省電力化・使用可能範囲拡大を進める。無線化により、配線ケーブルの製造で発生するCO2排出量が削減されることも、地球環境維持への貢献につながっている。



無線オートスイッチ



無線給電&無線通信でオール無線化!

ケーブルレス

断線によるトラブルのリスク「0」
ケーブルのスペース&配線工数「0」
ケーブルの劣化によるスイッチ故障「0」

バッテリーレス(無線給電・WPT採用)

交換不要の充電電池
バッテリー交換のメンテナンス「0」
WPT=ワイヤレスパワー・トランスミッション

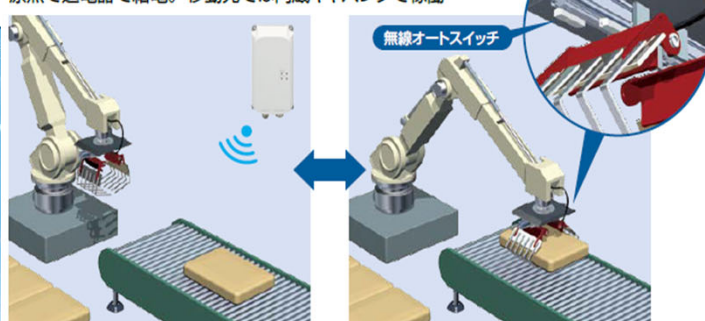


無線オートスイッチ
仕様書: 無線オートスイッチ
シリアル番号: 2024年7月20日 2024年7月20日 2024年7月20日

注意: 本製品は、工場内での使用を想定しています。設置場所や使用条件によっては、動作が不安定になる場合があります。必ずしも保証されません。詳しくは、お問い合わせください。

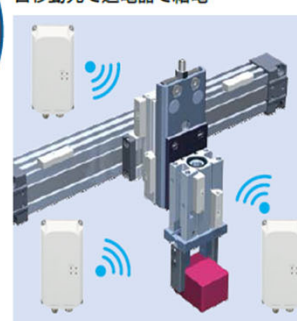
ロボット

原点で送電器で給電。移動先では内蔵キャパシタで稼働



搬送工程

各移動先で送電器で給電



ケーブル劣化の可能性がある工程

加工工程



溶接工程



アプライドマテリアルズ社から 「サプライヤー・エクセレンス」表彰



世界No.1の半導体製造装置メーカー、アプライドマテリアルズ社から、優れた取引先企業に贈られる「サプライヤー・エクセレンス」表彰を受賞。

当社は、アプライドマテリアルズ社とは良好なパートナーシップを構築し、当社の継続的な製品開発による貢献と、その後の品質管理の姿勢が高く評価され、「Excellence in Sustainability」を受賞。半導体産業が抱える大きな電力消費という課題に対応する省電力という当社の付加価値提案も高く評価された。約3,000社ある仕入先のうち、「Excellence in Sustainability」に選ばれたのは当社 1社のみ。

5月8日、アプライドマテリアルズ様の皆様がSMC本社を訪問され、表彰のセレモニーが行われた。

※Applied Materials News Release : [Applied Materials Awards Suppliers for Outstanding Performance | Applied Materials](#)



環境配慮型製品の開発・発売



SMCは、お客様のニーズにお応えする中で培った製品の小型化・軽量化の技術を磨いてきた。自重の軽い製品は、それが装着される機械装置やロボットの重量の削減・可搬重量の増加に繋がり、お客様の工場全体のエネルギー消費量削減に貢献できる。

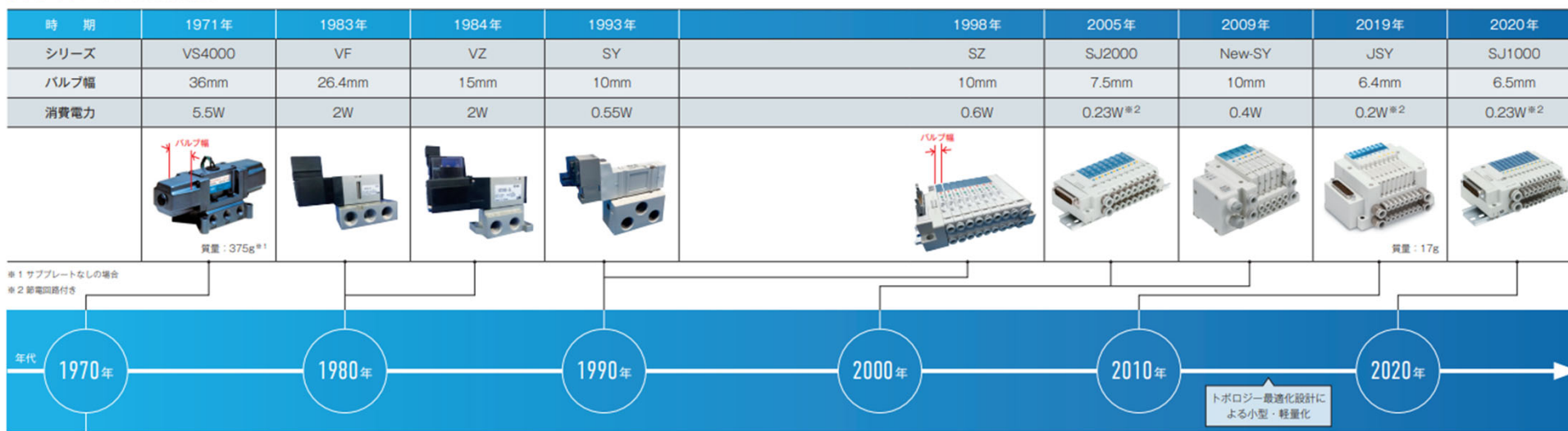
お客様のScope 2 CO2排出量削減 = SMCのScope 3 CO2排出量削減

当社の独自基準*で、お客様のGHG排出量削減に貢献する製品を「環境配慮型製品」と定義、**当社売上高の約8割が該当**（2023年度）。

※使用時の①省電力②省資源③省エアのいずれかにおいて比較対象となる旧製品を上回る性能を持つ製品と、④環境に配慮した新製品の4分類に当てはまるもの

製品の変遷

ソレノイドバルブ（方向制御機器）

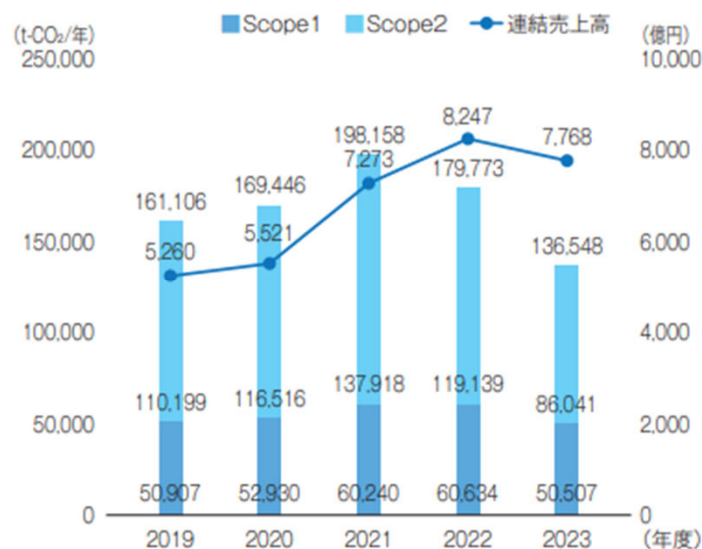


GHG排出量削減計画 (Scope 1 + Scope 2)



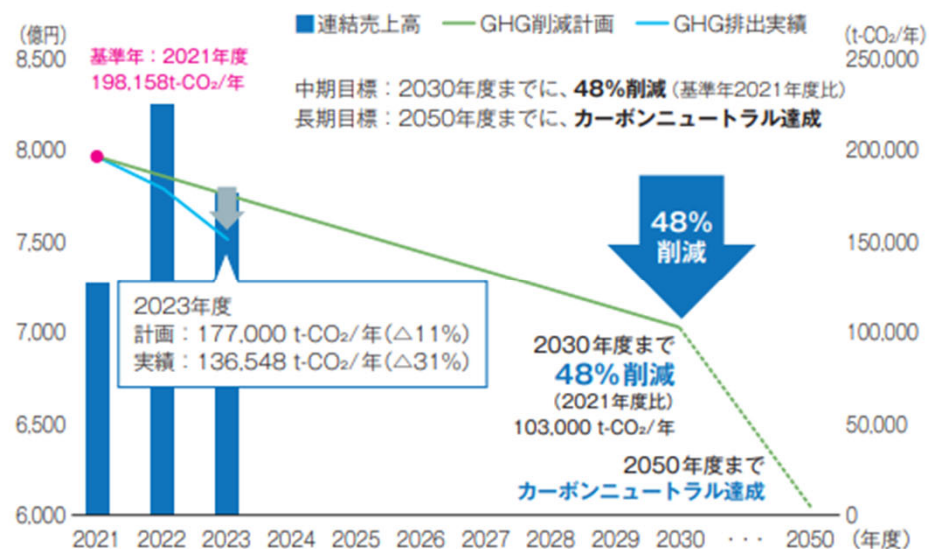
自社の生産活動から生じる温室効果ガス(GHG)の排出量を削減するための取り組みを推進。
 「GHGプロトコル」に基づくScope 1、2、3の排出量について、グループ全体を網羅するデータを集計。
 将来の売上・生産規模の拡大も想定した上で、具体的な施策を積み上げ、中長期目標を策定。

■ SMCのGHG排出量 (Scope 1+Scope 2)



Scope 1+2+3の第三者保証済データは2021、2022年度です。

■ SMCのGHG排出量削減計画 (Scope 1+Scope 2)

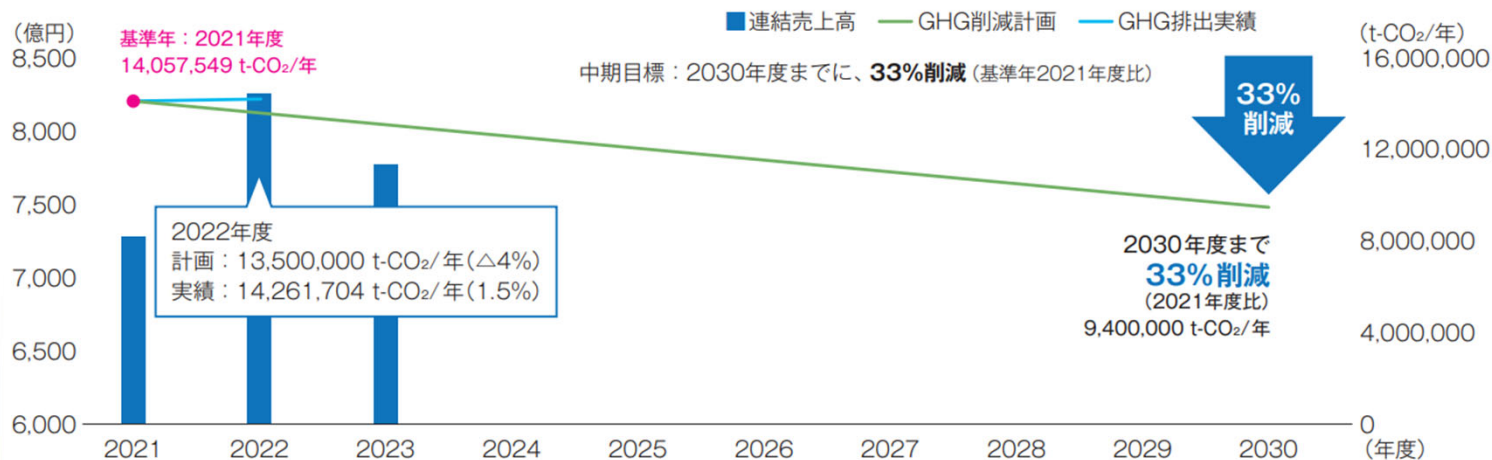


GHG排出量削減計画 (Scope3)



2024年度は、「Scope3・CO2削減プロジェクト」を設置し、サプライチェーンにおけるGHG排出量の全体像の把握に注力。
15の 카테고리群から 카테고리1・4・11の3つをホットスポットとして明確にし、サプライチェーン全体で脱炭素に取り組む仕組みづくりを実施。
より精度の高い排出量の把握のため、サプライヤーとの相互協力体制を構築する。

■ SMCグループのGHG排出量削減計画 (Scope3)



Scope1+2+3の第三者保証済データは2021年度、2022年度です。

カテゴリー	2023年度排出量
1. 購入した製品・サービス	1,576千 t-CO ₂
2. 資本財	363千 t-CO ₂
3. Scope1、2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	20千 t-CO ₂
4. 輸送、配送 (上流)	121千 t-CO ₂
5. 事業から出る廃棄物	5千 t-CO ₂
6. 出張	3千 t-CO ₂
7. 雇用者の通勤	10千 t-CO ₂
8. リース資産 (上流)	0 t-CO ₂
9. 輸送、配送 (下流)	4千 t-CO ₂
10. 販売した製品の加工	0 t-CO ₂
11. 販売した製品の使用	20,708千 t-CO ₂
12. 販売した製品の廃棄	22千 t-CO ₂
13. リース資産 (下流)	0 t-CO ₂
14. フランチャイズ	0 t-CO ₂
15. 投資	0 t-CO ₂
Scope3合計	22,832千 t-CO ₂

ESG評価の向上



2024年度の外部機関のESG評価において、CDP社・エコバディス社の評価が向上。特に、CDP社の評価は「D」→「B」に大幅改善。
 (エコバディス評価向上は、欧州重要顧客の要求事項でもあり、営業政策上も重視している。)

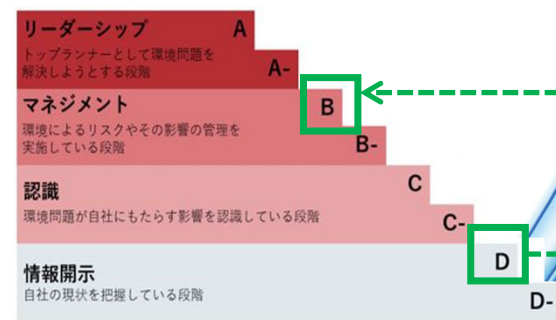


24年 気候変動/B
 水セキュリティ/B
 23年 気候変動/D
 水セキュリティ/D

「Carbon Disclosure Project」

気候変動や環境問題に取り組むための国際的な非営利団体。企業や自治体が自らの環境への影響を公開するためのプラットフォームを提供。CDPスコアを通じて、企業の環境に関する透明性と取り組みを格付け。

CDPでは「情報開示」「認識」「マネジメント」「リーダーシップ」の4つの項目の得点率に応じて、A～Dのスコアが決定。

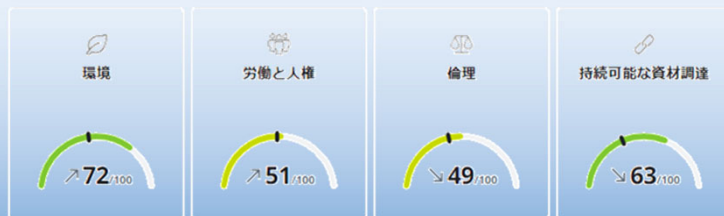


ecovadis

24年 59/100(ブロンズ)
 23年 56/100(ブロンズ)
 22年 49/100(ブロンズ)

エコバディスは企業のサステナビリティを評価する民間の評価機関。環境、労働と人権、倫理、持続可能な資材調達に関連した資料を提出し評価。サプライチェーンの持続可能性評価に重点を置いている。

総合得点
 パーセンタイル
 65位
 > 59/100



非連結子会社の連結化について



これまで連結グループ全体から見て重要性が乏しく連結対象外としていた海外子会社27社を2026年3月期より連結対象とする。

対象子会社：27社（全非連結子会社から清算予定の2社を除く）

決算影響額：売上高 約70億円 営業利益 約11億円（FY2025業績予想ベース）

当社の強みであるグローバルフットプリントを構成する子会社全社が、売上高1兆円の達成へ貢献できる体制とした。

	欧州	アジア	その他
売上高	約23億円	約11億円	約36億円
営業利益	約2億円	約2億円	約7億円
主な新規 連結子会社	全13社 ルーマニア、スロバキア、ブルガリア、 ノルウェー、リトアニア、セルビア、 ラトビア、エストニア	全6社 イスラエル、ドバイ	全8社 南アフリカ、チリ、 アルゼンチン、ペルー、 モロッコ



Supporting Automation

2025年3月期 決算説明資料

2025年5月14日

SMC株式会社

取締役執行役員経理部長 太田 昌宏

Supporting Automation



連結損益計算書推移

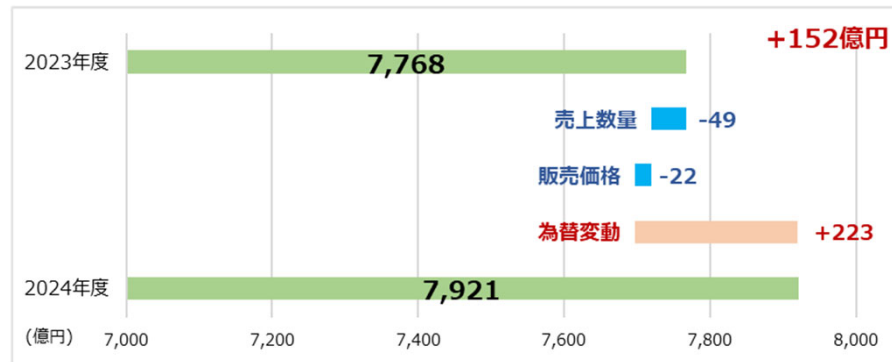
(億円)

	23年度 実績		24年度 実績		前年度比 (23年度 vs 24年度)		24年度 業績予想		24年度 3Q単独		24年度 4Q単独		前四半期比 (24/3Q vs 24/4Q)	
	金額	売上比	金額	売上比	金額	率	金額	達成率	金額	売上比	金額	売上比	金額	率
売上高	7,768		7,921		152	2.0%	7,880	100.5%	1,953		2,016		62	3.2%
売上原価	4,137	53.3%	4,290	54.2%	152	3.7%	4,250	101.0%	1,089	55.7%	1,106	54.9%	16	1.5%
売上総利益	3,630	46.7%	3,630	45.8%	-0	-0.0%	3,630	100.0%	864	44.3%	910	45.1%	45	5.3%
販売管理費	1,668	21.5%	1,727	21.8%	59	3.6%	1,720	100.5%	431	22.1%	435	21.6%	4	1.0%
営業利益	1,962	25.3%	1,902	24.0%	-59	-3.0%	1,910	99.6%	432	22.2%	474	23.5%	41	9.6%
経常利益	2,510	32.3%	2,099	26.5%	-410	-16.4%	2,150	97.6%	619	31.7%	437	21.7%	-181	-29.4%
当期純利益	1,783	23.0%	1,563	19.7%	-219	-12.3%	1,510	103.5%	421	21.6%	359	17.8%	-62	-14.8%
期中平均為替レート														
ドル	144.58		152.59		+8.01	5.5%	152.00		152.27		152.56		+0.29	0.2%
ユーロ	156.74		163.86		+7.12	4.5%	162.00		162.54		160.55		-1.99	-1.2%
人民元	20.13		21.10		+0.97	4.8%	21.10		21.14		20.93		-0.21	-1.0%
減価償却費	333		343		9	2.9%	350	98.0%						
研究開発費	311		333		22	7.1%	350	95.3%						

【FY23 vs FY24】売上高・営業利益増減要因

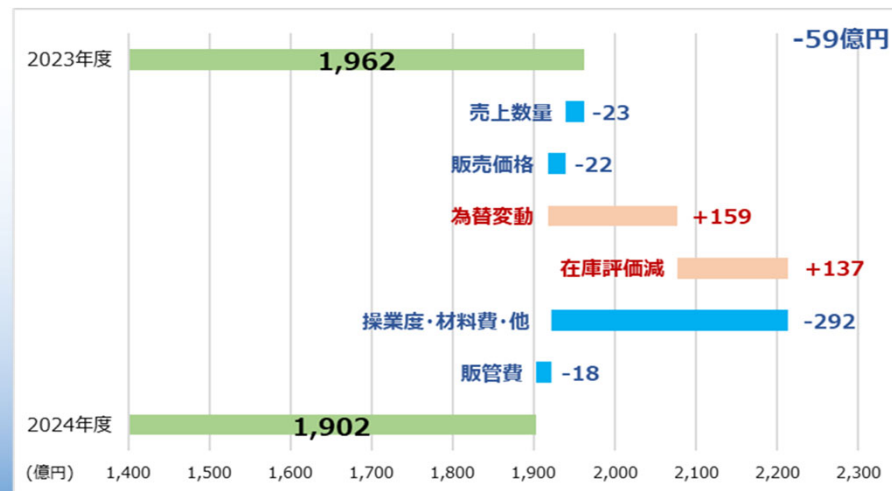
①売上高

(億円)



- < 売上数量 > 前年度比 0.6%減少
 日本 -22 (-1%) 北米 -133 (-10%) 欧州 -91 (-6%)
 中華圏 +161 (+8%) 他アジア +33 (+3%)
- < 販売価格 > 前年度比 0.3%低下
 日本 +5、海外 -27
- < 為替変動 > 前年度比 2.8%増加
 北米 (米ドル中心) +47
 欧州 (ユーロ中心) +42
 中華圏 (人民元中心) +98

②営業利益

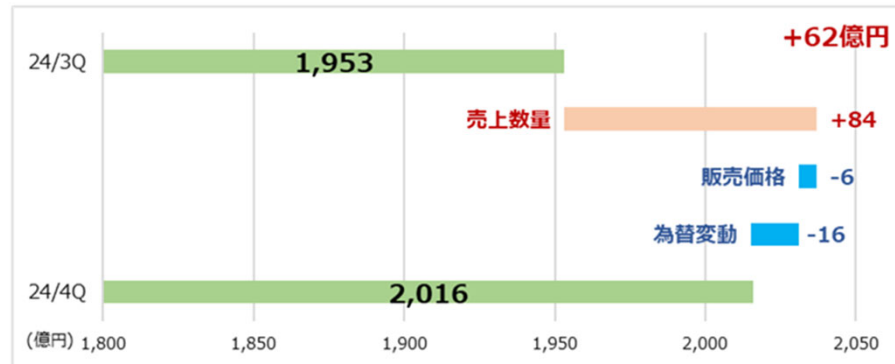


- < 為替変動 >
 - ・取引 (外貨輸出・仕入) 要因 +127
 - ・決算 (海外子会社P/L換算) 要因 +32
- < 在庫評価減 >
 - ・在庫回転率上昇、評価減減少
- < 操業度 >
 - ・生産物量減少による操業度低下
- < 販管費 >
 - ・通信費 -3、労務費 -2、試験研究費 -2、広告宣伝費 -1、その他 -10

【FY24/3Q単独 vs FY24/4Q単独】売上高・営業利益増減要因

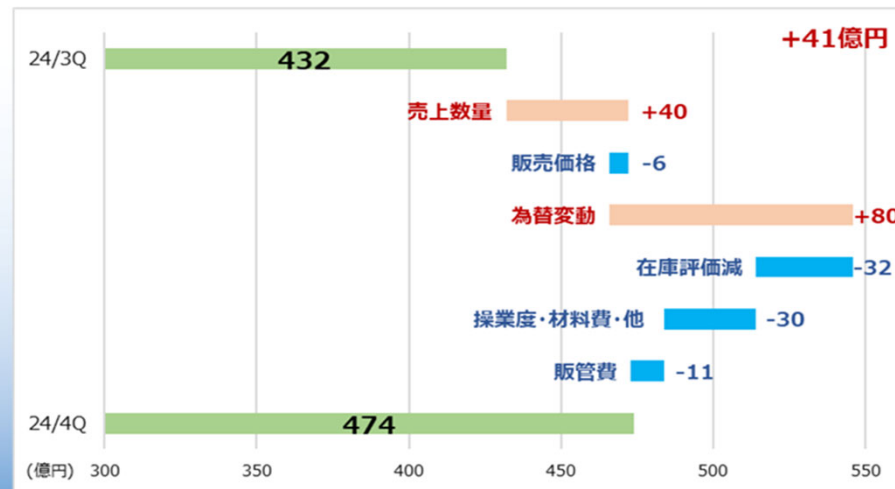
①売上高

(億円)



- < 売上数量 > 24/3Q比 4.3%増加
日本 -36 (-8%) 北米 +30 (+11%) 欧州 +59 (+18%)
中華圏 +33 (+6%) 他アジア -1 (±0%)
- < 販売価格 > 24/3Q比 0.3%低下
日本 -1、海外 -5
- < 為替変動 > 24/3Q比 0.8%低下
北米 (米ドル中心) ±0
欧州 (ユーロ中心) -4
中華圏 (人民元中心) -5

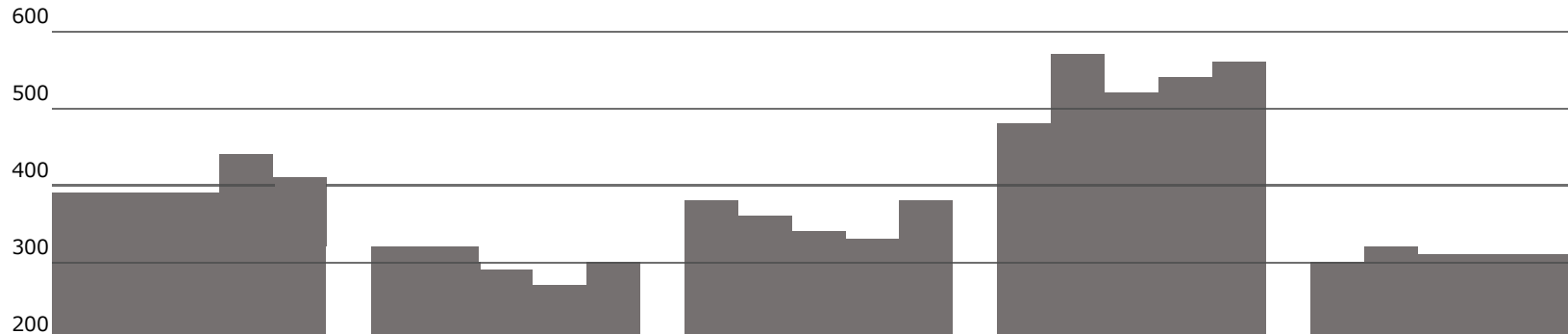
②営業利益



- < 為替変動 >
 - ・取引 (外貨輸出・仕入) 要因 +79
 - ・決算 (海外子会社P/L換算) 要因 +1
- < 在庫評価減 >
 - ・評価減増加
- < 操業度 >
 - ・生産物量減少による操業度低下
- < 販管費 >
 - ・労務費 -9、通信費 -1、その他 -1

【四半期】所在地別売上推移

売上割合	日本 20%	北米 15%	欧州 19%	中国・香港・台湾 28%	その他アジア 16%
------	-----------	-----------	-----------	-----------------	---------------



売上高 (億円)	日本					北米					欧州					中国・香港・台湾					その他アジア				
	FY23		FY24			FY23		FY24			FY23		FY24			FY23		FY24			FY23		FY24		
	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
	391	397	391	443	405	328	322	298	271	302	387	357	338	324	380	486	576	526	548	568	300	321	317	319	313

業種別売上割合 (累計)	日本		北米		欧州		中国・香港・台湾		その他アジア	
	業種	割合	業種	割合	業種	割合	業種	割合	業種	割合
半導体	23%	半導体	13%	半導体	8%	半導体	24%	半導体	31%	
電機	10%	電機	3%	電機	3%	電機	22%	電機	15%	
自動車	19%	自動車	20%	自動車	12%	自動車	21%	自動車	17%	
機械	9%	機械	7%	機械	13%	機械	11%	機械	12%	
食品	5%	食品	11%	食品	13%	食品	4%	食品	3%	
医薬	4%	医薬	8%	医薬	10%	医薬	5%	医薬	2%	
その他	29%	その他	37%	その他	41%	その他	13%	その他	20%	

連結合計	
半導体	19%
電機	11%
自動車	17%
機械	10%
食品	7%
医薬	6%
その他	30%

製造拠点	草加他、計6工場	米国インディアナ	チェコ	北京・天津	ハトナム・シンガポール・インド*
開発拠点	つくばみらい市	米国	イギリス・ドイツ	北京	-
為替感応度(1%)*	-	USD 3.5億円	EUR 6.1億円	CNY 7.3億円	KRW 3.7億円

*為替の1%変動に伴う営業利益の変動額 約26.8億円

連結貸借対照表推移

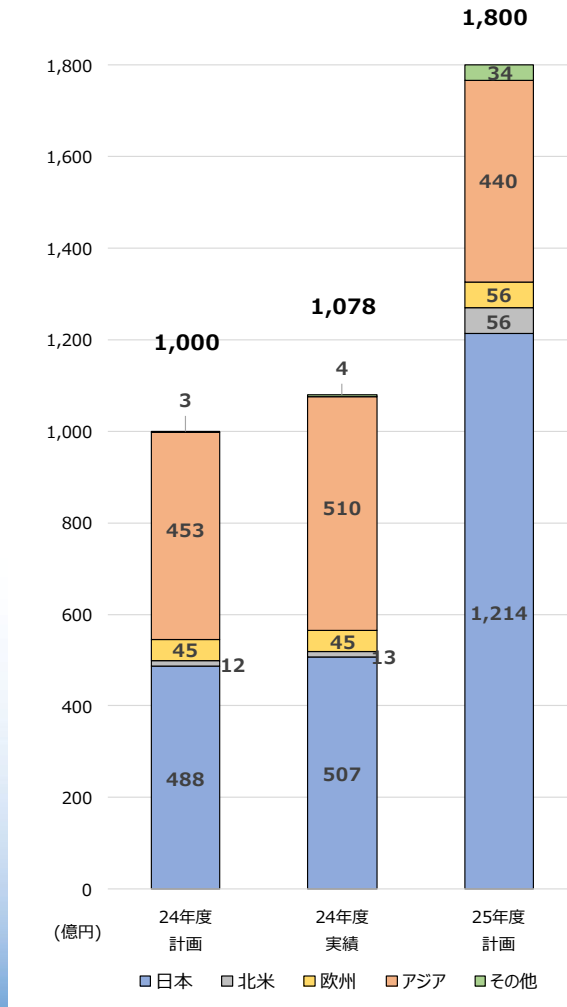
(億円)

	23年度	24年度	前年度末比増減	
資産	20,945	21,007	62	0.3%
流動資産	13,079	14,218	1,138	8.7%
(内 ①現預金)	(5,112)	(6,557)	(1,445)	(28.3%)
(内 営業債権)	(2,176)	(2,079)	(-97)	(-4.5%)
(内 ②有価証券)	(0)	(297)	(297)	-
(内 棚卸資産)	(5,195)	(4,896)	(-298)	(-5.8%)
固定資産	7,865	6,789	-1,076	-13.7%
(内 ③市場価格のある 投資有価証券)	(1,550)	(1,273)	(-277)	(-17.9%)
(内 ④保険積立金)	(1,471)	(0)	(-1,471)	(-100.0%)
*換金性のある資産 ①+②+③+④	8,135	8,129	-6	-0.1%
負債	2,086	1,724	-362	-17.4%
流動負債	1,646	1,356	-289	-17.6%
(内 営業債務)	(588)	(468)	(-119)	(-20.3%)
固定負債	440	368	-72	-16.5%
純資産	18,858	19,283	424	2.3%
自己資本比率	89.8%	91.8%	+2.0	
1株当たり純資産(円)	29,338	30,255	+917	
ROE	10.0%	8.2%		

(億円)

	23年度	24年度	前年度末比
棚卸資産合計	5,195	4,896	-298
商品及び製品	1,973	1,739	-233
仕掛品	372	312	-59
原材料及び貯蔵品	2,850	2,844	-5
為替の影響			-57
在庫評価減の影響			-103
実質増減			-138
期中平均月商倍率	8.0	7.4	-0.6
期末月月商倍率	7.9	7.4	-0.5
期末為替レート			
ドル	151.40	149.53	-1.87
ユーロ	163.28	162.03	-1.25
人民元	20.84	20.59	-0.25

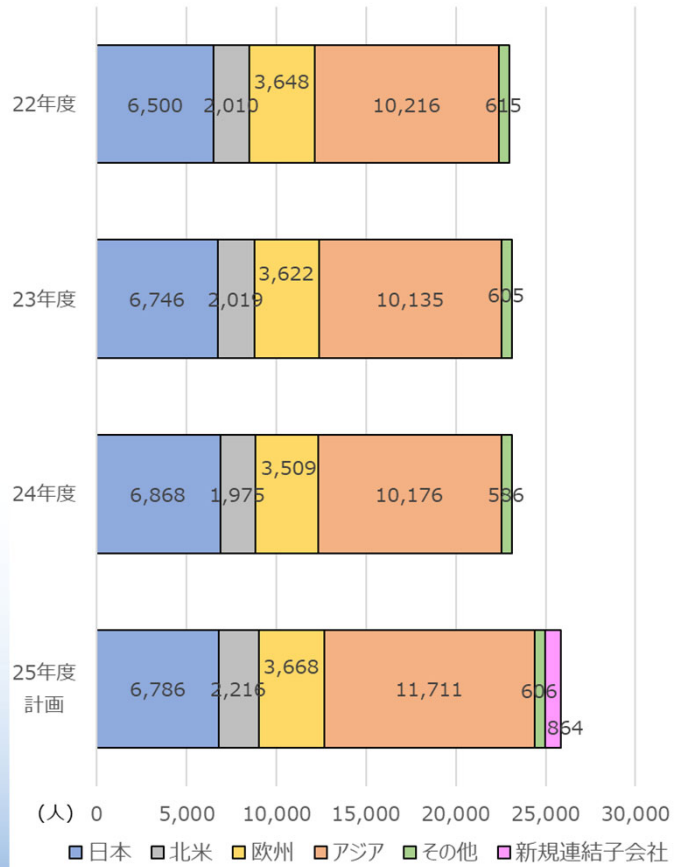
設備投資の状況



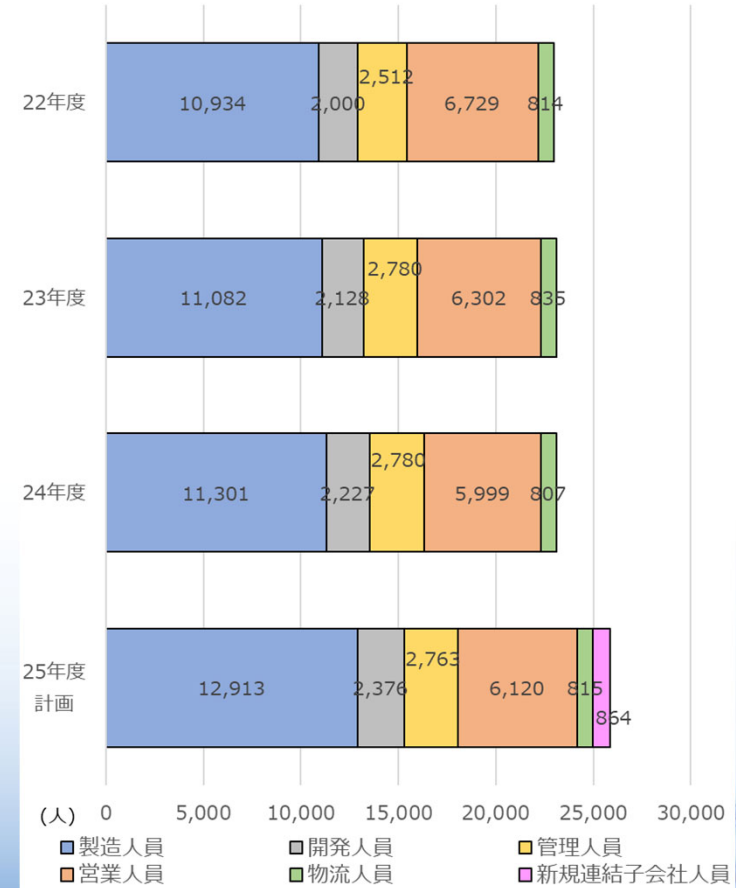
		2024年度 実績		2025年度 計画	
用途	地域	金額	案件	金額	案件
製造	国内	372	遠野工場 下妻工場 釜石工場 他	410	遠野工場・遠野SP 筑波工場 下妻工場 釜石工場 他
	海外	468	ベトナム製造 SMC 韓国 中国・天津・北京製造 SMC チェコ 他	391	ベトナム製造 中国・天津・北京製造 SMC アメリカ 他
本社 開発 販社 物流	国内	136	新本社 新技術センター 東西ロジ 他	804	新技術センター 他
	海外	103	SMC 中国 (販売) 中国開発拠点 SMC 台湾 SMC オーストラリア SMC マレーシア 他	195	SMC 台湾 SMC オーストラリア SMC 中国 (販売) SMC マレーシア SMC 韓国 欧州倉庫 SMC ドイツ 他
合計		1,078		1,800	

【年度】社員数推移

①地域別



②部門別



22,989
海外社員比率72%

23,127
海外社員比率71%

23,114
海外社員比率70%

25,851
海外社員比率73%

年度業績予想

	(億円)							
	23年度 実績		24年度 実績		25年度 予想		24年度比 (24年度 vs 25年度)	
	金額	売上比	金額	売上比	金額	売上比	金額	率
売上高	7,768		7,921		8,500		578	7.3%
売上原価	4,137	53.3%	4,290	54.2%	4,510	53.1%	219	5.1%
売上総利益	3,630	46.7%	3,630	45.8%	3,990	46.9%	359	9.9%
販売管理費	1,668	21.5%	1,727	21.8%	1,840	21.6%	112	6.5%
営業利益	1,962	25.3%	1,902	24.0%	2,150	25.3%	247	13.0%
経常利益	2,510	32.3%	2,099	26.5%	2,320	27.3%	220	10.5%
当期純利益	1,783	23.0%	1,563	19.7%	1,670	19.6%	106	6.8%
期中平均為替レート								
ドル	144.58		152.59		141.00		-11.59	-7.6%
ユーロ	156.74		163.86		157.00		-6.86	-4.2%
人民元	20.13		21.10		19.50		-1.60	-7.6%
設備投資	1,055		1,078		1,800		721	67.0%
減価償却費	333		343		423		79	23.3%
研究開発費	311		333		370		36	10.9%
年間配当(円)/株	950		1,000		1,000		0	

米国追加関税の影響

米国追加関税による25年度の売上および利益への影響額は、以下の通り。

影響額の算定にあたり以下3点を前提条件とする。

条件1：現時点で米国政府が発表した関税政策に基づく税率が適用される（232条・相互関税の累積）

条件2：90日間発動が停止されている相互関税が、発動されないまま1年間継続する

条件3：上記の結果、SMC米国拠点が入力する製品/部品の原産国別の税率は以下の通りとなる

日本産12% シンガポール産10% 中国産56% ベトナム産11%

1. 直接影響：粗利-62億円

(百万USD)	第二次トランプ政権 発足前			第二次トランプ政権 発足後予測				
	2024年度 出荷金額	関税額 (理論値)	平均関税率	平均関税率	関税率増加	2025年度 出荷金額	関税額 (理論値)	関税 増加額
中国	17	3.9	23.4%	56.0%	32.6%	19	10.1	6.2
日本	242	0.5	0.2%	12.0%	11.8%	273	32.8	32.3
シンガポール	32	0.0	0.0%	10.0%	10.0%	37	3.7	3.7
ベトナム	14	0.1	0.6%	11.0%	10.4%	15	1.7	1.6
計	305	4.5	1.5%	20.8%	19.3%	344	48.3	43.8

2. 間接影響：粗利-38億円、売上-80億円

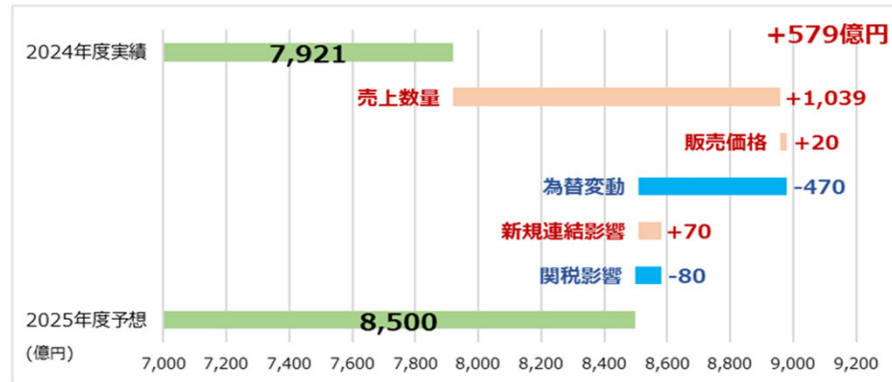
日本・ドイツを中心として自動車産業向けの売上減少（約80億）

上記売上減少要因に、粗利率を掛けた38億円の粗利減少要因

【25年度業績予想 vs 24年度実績】売上高・営業利益増減要因

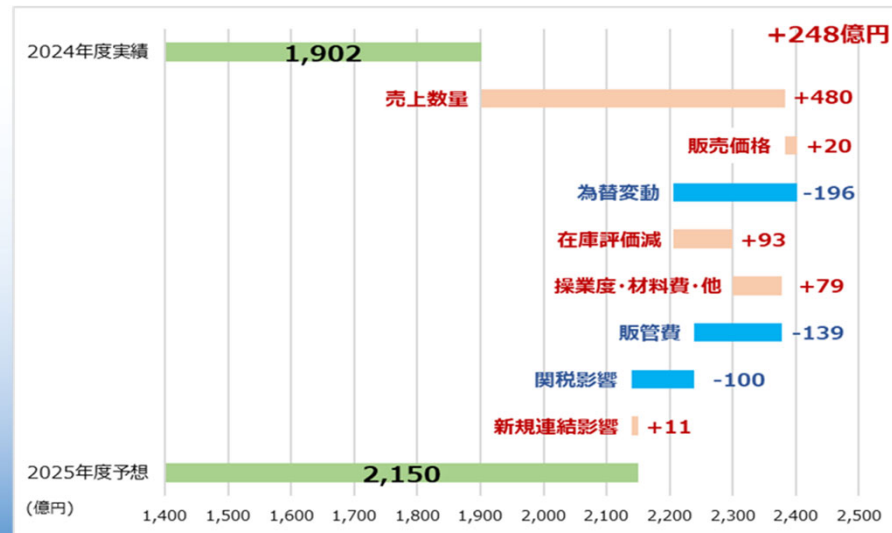
①売上高

(億円)



- < 売上数量 >
 - ・ 日本 +146、海外 +893
- < 販売価格 >
 - ・ 日本 +36、海外 -16
- < 為替変動 >
 - ・ 中華圏-165、北米 -90
- < 新規連結影響 >
 - ・ 欧州 +23、アジア +11、南米など +36
- < 関税影響 > (詳細10ページ)
 - ・ 日本や欧州を中心に-80

②営業利益

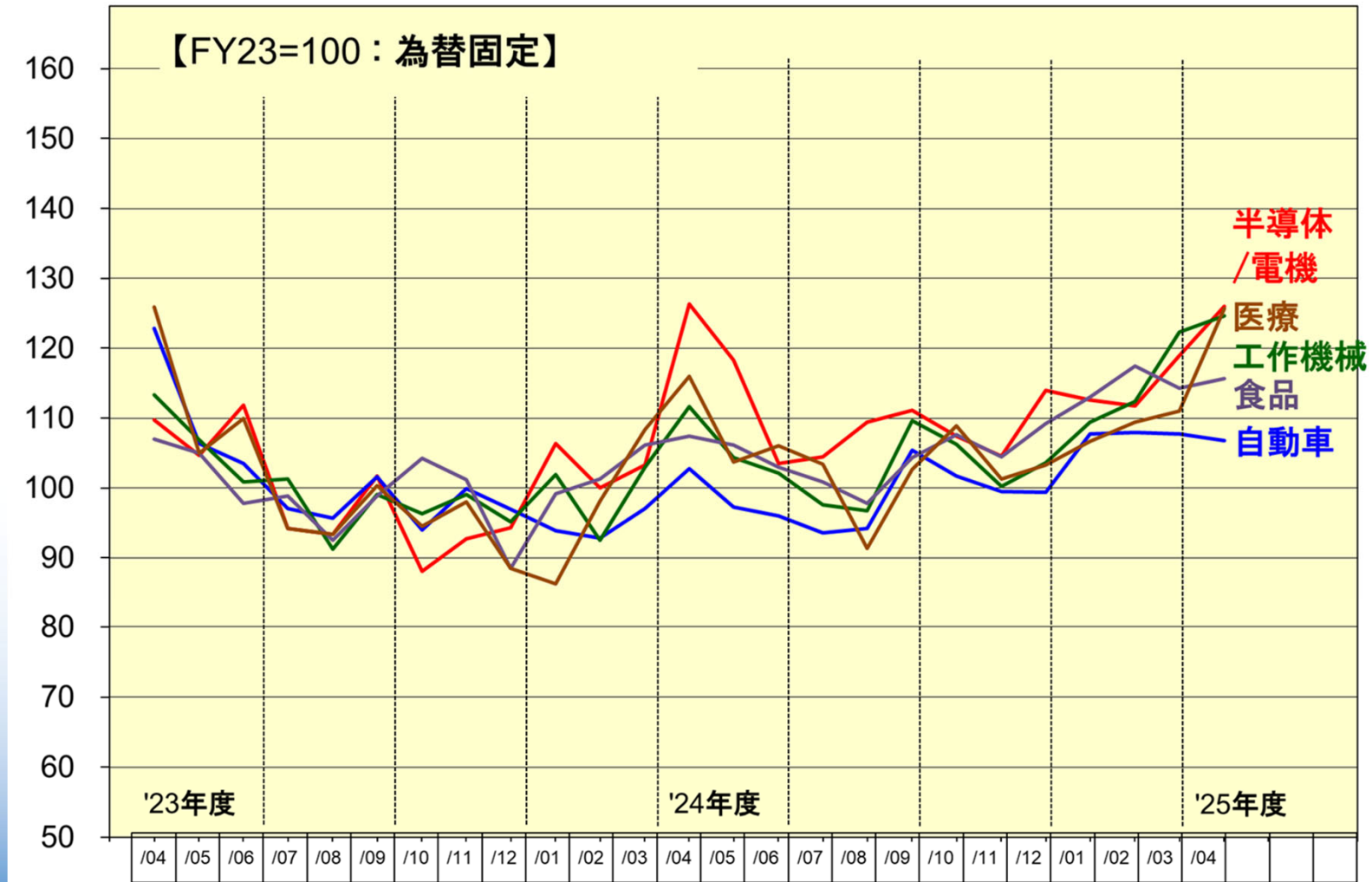


- < 為替変動 >
 - ・ 為替を円高で見込んでおり輸出採算低下と海外子会社P/L換算利益が減少
- < 在庫評価減 >
 - ・ 売上増加を主因とした在庫回転率向上に伴い評価減減少
- < 操業度・材料費・他 >
 - ・ 生産物量増加による操業度の向上を見込む
- < 販管費 >
 - ・ 人件費 -56、配送業務費 -25、減価償却費 -20、運送費 -10
- < 関税影響 > (詳細10ページ)
 - ・ 直接影響-62、間接影響-38
- < 新規連結影響 >
 - ・ 欧州 +2、アジア +2、南米など +7

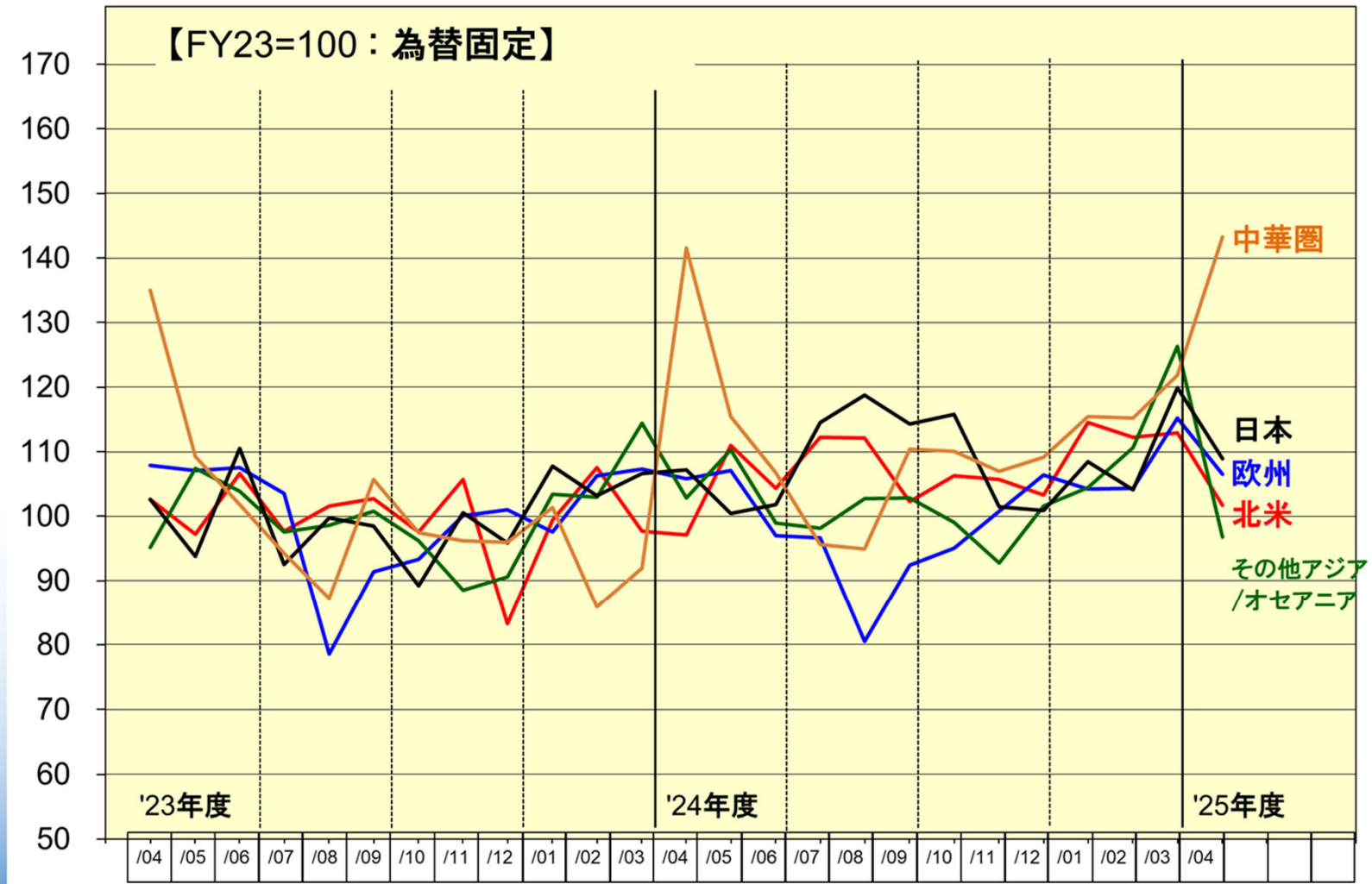
足元の受注動向（FY23=100）

		FY24	'24/3Q	'24/4Q	'25/04	4月の状況
連 結	半導体/電機	112	109	114	126	日本・中華圏は増加、北米・アジアは減少
	自動車	101	100	108	107	日本・北米・アジアは減少、中華圏は増加
	工作機械	106	103	115	125	欧州・中華圏は増加、アジアは減少
	食品	107	107	115	116	中華圏は増加、北米は減少
	医療	105	105	109	126	日本は横ばい、他地域は増加
	その他	107	103	118	108	
日 本		109	106	111	109	半導体は増加、自動車は減少
北 米		108	105	113	102	半導体・自動車が減少
欧 州		100	101	108	107	工作機械・医療が増加
中華圏		112	109	117	143	全業種が増加
その他アジア・オセアニア		104	98	114	97	半導体・自動車・工作機械が減少
連 結		107	104	113	115	

受注推移（業種別）



受注推移（地域別）



本説明資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、潜在的なリスクや不確定要素を含んでおります。そのため、実際の業績はさまざまな複合的要素により、記載された見通しとは大きく異なる結果となり得ることを、予めご承知おきください。

ご清聴ありがとうございました。

Supporting Automation

